地域再生計画

1 地域再生計画の名称

和泉市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府和泉市

3 地域再生計画の区域

大阪府和泉市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、昭和 31 年に市制が施行されて以降、「第2次ベビーブーム」、「鶴山台地区・光明台地区」における開発などにより人口が着実に増加し、居住機能・都市機能・研究開発機能の3つの機能をあわせもつ複合多機能都市である「トリヴェール和泉」を中心とした開発などにより有数の人口急増都市となった。

しかし、本市の人口は、平成27年の186,109人を境に減少傾向が続き、住民基本台帳によると、令和6年3月末には182,630人となっている。

年齢3区分別の人口動態については、平成27年と令和6年で比較すると、年少人口(0~14歳)は27,858人から23,361人まで、生産年齢人口(15~64歳)は115,613人から111,554人まで減少する一方、老年人口(65歳以上)は42,638人から47,715人まで増加しており、今後、生産年齢人口の減少と老年人口の増加がさらに見込まれる。

自然動態をみると、出生者数は「トリヴェール和泉」がまち開きした平成4年度以降、生産年齢人口の増加に加え、「団塊ジュニア世代」が結婚・出産期を迎えたことから大幅に増加したが、出生数は減少傾向であり、令和5年度には約1,000人まで減少している。その一方で、死亡者数は一貫して増加傾向にあり、令和5年度には2,000人に迫っている。宅地開発に伴う転入者数の増加を背景とした出生数の増加と、平均寿命の延伸に伴う低調な死亡者数の増加により長く自

然増を維持してきたが、平成26年度からは自然減の傾向となっており、令和5年度では、自然減(\triangle 893人)となった。

社会動態をみると、転入者数の動きは、「トリヴェール和泉」がまち開きした 平成4年度から急激に増加し、ピーク時は10,000人前後を推移したが、既にピー クは過ぎている。転出者数の動きは、概ね6,000人から8,000人の間で推移してお り、転入者数と比較すると、増減幅は比較的安定している。近年は転入・転出と もに6,000人程度を推移し、ほぼ均衡に近い状態であり、令和5年度では、社会 増(351人)となった。

今後も、人口減少は続いていくことが想定され、人口減少により市税収入が減少し、少子高齢化の進展により社会保障費の支出の増加が見込まれる。人口構成は、短期間では改善できないため、減少が見込まれる税収と増加が見込まれる社会保障費に対し、どのように対応していくかが大きな課題である。

また、生産年齢人口の減少により社会保障制度を支える現役世代の負担が増加する見込みのため、施策の実施に当たっては、現役世代や将来世代が担う負担を踏まえ、行政資源を効果的・効率的に活用し、安定した行政運営を進めていく必要がある。

この生産年齢人口の減少は、労働力の衰退にもつながり、若者をはじめ人材の確保は、本市はもとより、市内企業において重要な課題となってきている。そのため、地域雇用の安定的な確保やICT化の促進など、様々な対応を検討していく必要がある。

さらに地域の担い手不足からコミュニティの維持が困難になることが予想され、コミュニティの衰退により、防災、防犯における共助の体制に課題が生じるおそれがある。

これらの人口減少の影響を最小限にとどめるべく、定住を促進するとともに、交流人口の拡大を図り、「魅力あるまちづくり」に取り組んでいく必要がある。

なお、これらを取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標 I 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
- ・基本目標Ⅱ 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進
- ・基本目標Ⅲ 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備

- ・基本目標IV 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
- ・基本目標V 新旧の魅力が融合する観光の振興
- ・基本目標VI 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
- ・基本目標VII 災害に備える仕組みづくり
- ・基本目標VII みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
- ・基本目標IX 都市経営の促進

【数値目標】

| KPI | 現状値 | 目標値 | 達成に寄与する |
|-------------|--|--|---|
| | | (令和6年度) | 地方版総合戦略 |
| | | | の基本目標 |
| 合計特殊出生率 | 1. 33 | 1.35 | |
| 社会動態(転入者数-転 | 転出超過 | 均衡 | |
| 出者数) | (▲71人) | (0人) | 基本目標 I |
| 安心して子育てができる | | | 巫 學日保 Ⅰ |
| 環境が整っていると思う | 55.9% | 59.1% | |
| 市民の割合 | | | |
| 国民健康保険にかかる医 | 31.4% | 29.9% | |
| 療費の総額に占める生活 | | | |
| 習慣病にかかる医療費の | | | |
| 割合 | | | |
| 要介護認定を受けていな | 68.1% | 69.6% | 基本目標Ⅱ |
| い後期高齢者の割合 | | | |
| 健康を保持するための環 | | | |
| 境が整っていると思う市 | 63.7% | 64.6% | |
| 民の割合 | | | |
| 良好なまちなみや快適な | | | |
| 住環境づくりが進んでい | 56.4% | 56.5% | 基本目標Ⅲ |
| ると思う市民の割合 | | | |
| | 合計特殊出生率 社会動態(転入者数一転出者数) 安心して子育でができる環境が整っていると思う市民健康保険にかかる医療費の総額に占める生活習慣病にかかる医療費の割合 要介護認定を受けていない後期高齢者の割合 健康を保持するための環境が整っていると思う市民の割合 良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでい | RPI 合計特殊出生率 1.33 社会動態(転入者数一転 転出超過 出者数) (▲71人) 安心して子育でができる環境が整っていると思う 55.9% 市民の割合 国民健康保険にかかる医療費の総額に占める生活習慣病にかかる医療費の 割合 要介護認定を受けていない後期高齢者の割合 健康を保持するための環境が整っていると思う市にが整っていると思う市にの割合 は原を保持するための環境が整っていると思う市にの割合 良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいたに計画機能をに対していました。 民の割合 良好なまちなみや快適な住環境づくりが進んでいたに対しています。 63.7% 民の割合 良好なまちなみや快適な | (計画開始時点) (令和6年度) (令和6年度) (令和6年度) (令和6年度) (令和6年度) (令和6年度) (令和6年度) (○人) (○ |

| | 安全に利用できる道路や | 37.5% | 39.0% | |
|---|--------------|--------------|-----------------------|-------------|
| | 交通手段が整備されてい | | | |
| | ると思う市民の割合 | | | |
| | 「新たに事業化された商 | 0件 | 8件 | 基本目標IV |
| | 品・技術の延べ件数」及び | | | |
| | 「研究開発に関する国等 | | | |
| | の補助金延べ採択件数」 | | | |
| | の合計件数 | | | |
| | (令和3年度~令和7年 | | | |
| | 度) | | | |
| | 商店街組合への延べ新規 | 4件 | 16件 | |
| | 加入件数(令和3年度~ | | | |
| | 令和7年度) | | | |
| 工 | 次世代人材投資事業給付 | 2人 | 2人 5人 | |
| | 金の年間受給者数 | | | |
| | 和泉市就職情報フェア、 | 185人 | 420人 | |
| | 和泉市無料職業紹介にお | | | |
| | ける就職者数(令和3年 | | | |
| | 度~令和7年度) | | | |
| | 市内の商工業に活力があ | 25. 1% | 29. 2% | |
| | ると感じる市民の割合 | | | |
| | 市内の農林業に活力があ | 20.6% | 24. 2% | |
| | ると感じる市民の割合 | | | |
| | 市内主要15施設への来訪 | 1, 268, 635人 | 1 540 600 5 | # + = += ** |
| 才 | 者数 | | 1,268,635人 1,542,680人 | 基本目標V |
| カ | 総合医療センターにおけ | 22.5% | 99 50/ 97 60/ | |
| | る救急患者の受入れ率 | | 37.6% | 基本目標VI |
| | 高齢者や障がい者が安心 | 32.4% | 94 10/ | |
| | して生活できる環境が整 | | 34.1% | |
| | | | | |

| | っていると思う市民の割 | | | |
|---|--------------|----------------|---------|--------|
| | 合 | | | |
| 丰 | 自主防災組織の設立数 | 85団体 | 135団体 | |
| | 地震や台風等の災害に対 | | | #+ |
| | する備えができていると | 33.9% | 34.0% | 基本目標Ⅶ |
| | 思う市民の割合 | | | |
| Ź | 町会連合会組織への加入 | 47.4% | 57.6% | 基本目標Ⅷ |
| | 率 | | | |
| | 町会・自治会や近隣住民 | 39.9% | 49.0% | |
| | と十分にコミュニケーシ | | | |
| | ョンが取れていると思う | | | |
| | 市民の割合 | | | |
| r | 道路橋の延べ修繕補修橋 | | | |
| | 梁数(令和3年度~令和 | 4橋 | 6橋 | |
| | 7年度) | | | |
| | 道路の延べ舗装修繕補修 | 7 区間 | 8 区間 | 基本目標IX |
| | 区間数(令和3年度~令 | | | |
| | 和7年度) | | | |
| | 未利用地の売却率(令和 | ▲ 45.8% | 80.0% | |
| | 3年度~令和7年度) | | | |
| | 市営住宅長寿命化計画に | 0戸 | 346戸 | |
| | 基づく、建替え戸数(令和 | | (170戸に集 | |
| | 3年度~令和7年度) | | 約) | |
| | いずみメール・和泉市L | 90,608人 | 90,609人 | |
| | INE登録者数 | | | |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府): 【A 2 0 0 7】
 - ① 事業の名称

和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

- ア 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり事業
- イ 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進事業
- ウ 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備事業
- エ 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出事業
- オ 新旧の魅力が融合する観光の振興事業
- カ 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり事業
- キ 災害に備える仕組みづくり事業
- ク みんなで取り組む連携・協働のまちづくり事業
- ケ 都市経営の促進事業
- ② 事業の内容
 - ア 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり事業

結婚・出産の希望をかなえる環境づくり、子どもたちの健やかな発育の 支援、子育てと仕事の両立支援体制の充実等、結婚・出産・子育てに夢 や希望が持てる環境をつくる事業

【具体的な事業】

- ・出会いの場の創出
- ・乳幼児健康診査の充実
- ・待機児童解消に向けた取組みの推進 等

イ 健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進事業

定期的な健康チェックの推進、スポーツを通した心身の健康増進、元気に生涯活躍できる環境づくりの推進等、健康寿命の延伸をめざした健康づくりを推進する事業

【具体的な事業】

・がん予防施策の推進

- ・健康づくり・体力向上に取り組む機会の創出
- ・ 高齢者の健康づくりの推進 等

ウ 外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備事業

住み続けたくなる快適な都市環境の整備、外出を容易にする交通機能の 充実等、外出機会を創出するうるおいのある都市基盤を整備する事業

【具体的な事業】

- ・ 道路交通網の整備・充実
- ・移動手段の確保と低炭素社会の実現 等

エ 活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出事業

ものづくり産業の振興、商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの 創出、産業として成立する農林業の確立、安定した雇用の創出と次代の 担い手の育成等、活力ある地域産業の実現と地域雇用を創出する事業

【具体的な事業】

- ・ものづくり技術・商品開発の支援
- ・空き店舗活用の支援
- ・新たな農産物の産地化促進
- ・中小企業の後継者育成 等

オ 新旧の魅力が融合する観光の振興事業

地域資源を活用した観光産業の振興、新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進等、新旧の魅力が融合する観光を振興する事業

【具体的な事業】

- ・地場産業との連携による来訪の促進
- ・ミュージアムタウン構想の推進 等

カ 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり事業

感染症対策の推進と地域医療の充実、支援を必要とする人への相談支援 体制の充実等、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みを つくる事業

【具体的な事業】

- ・救急医療体制の強化
- ・地域包括ケアシステムの構築 等

キ 災害に備える仕組みづくり事業

地域における防災体制の強化等、災害に備える仕組みをつくる事業

【具体的な事業】

- ・自主防災組織の結成及び活動の推進
- ・地域活動拠点の整備 等

ク みんなで取り組む連携・協働のまちづくり事業

コミュニティの活性化と担い手の育成等、みんなで取り組む連携・協働 のまちをつくる事業

【具体的な事業】

- ・ 市民交流の促進
- ・市民活動の活性化支援 等

ケ 都市経営の促進事業

既存ストックの適正管理の促進、シティプロモーションの推進等、都市 経営を促進する事業

【具体的な事業】

- ・既存施設の長寿命化の促進
- ・和泉シティプロモーション事業の推進 等

※なお、詳細は第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

- ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI)) 4の【数値目標】に同じ。
- ④ 寄附の金額の目安

3,665,671 千円 (令和6年度)

⑤ 事業の評価の方法(PDCAサイクル)

毎年度6月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで